

小特集 “教員給与の政策と制度改革に関する

比較研究－日本、アメリカ、イギリス－”

Corporate Study : Middle report “The comparative study on the policy and system reform of the teacher compensation –Japan, America, England–”

この小特集テーマ「教員給与の政策と制度改革に関する比較研究－日本、アメリカ、イギリス－」は、平成8、9年度文部省科研費にもとづく共同研究の中間報告である。

今回の中間報告の内容は、以下のようになっている。

1. 教員給与制度の基本問題と課題
－本研究の目的と問題設定－ 小川 正人
〈資料〉「人事院聞き取り調査の概要」
2. 教員給与決定・運用のメカニズムの研究（一）
－各県における給与決定・運用の実態に注目して－ 坂田 仰
藤原 文雄
3. アメリカ：
(1) アメリカ教員給与研究の課題 中田 康彦
(2) 教員の資質向上を目指した教員給与形態の検討
－入職と離職への影響から－ 中谷 愛
(3) アメリカにおける教員給与と団体交渉との関係 紀伊美香子
(4) 米国教員給与制度の理論的背景
－公務員・民間部門における人事管理論の検討を中心に－ 中田 康彦
4. イギリス：〈資料翻訳と解説〉
「学校教員の給与と勤務条件に関する文書」 勝野 正章

1では、教員関係団体、校長会、人事院等からの聞き取り調査をベースに、本共同研究の目的と問題設定を明らかにし今後の作業課題を整理している。付属資料として、人事院での聞き取り調査の概要を掲載している。2は日本における教員給与制度を研究する意義とその方法を検討している。3では、アメリカの教員給与の政策と制度の動態分析にはいる前の研究作業として、教員給与に関する理論研究を含めた先行研究の整理を試みている。そして、4では、現在のイギリスにおける教員給与と勤務条件の実情を理解するために、制度の根幹をなしている法制度の基本文書を翻訳・紹介している。これまで、イギリスの教員給与の制度や実情は日本にはあまり馴染みがなかったこともあり、我国で初めての紹介となるだろうこの資料翻訳はイギリスの教育行政研究にとって意味あるものと考える。